

補助金調書

補助金名	農業経営体育成資金利子助成金			担当課 (連絡先)	農林水産局総務部政策企画課 (TEL 711-4841)	
交付先	<input type="checkbox"/> 個人	農業経営基盤強化資金の融資を受けた者		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
(非公募の場合) 非公募の理由	農業経営体育成資金の融資を借り受けることが前提となる補助金であり、公募化がなじまない。					
補助開始年度	平成7	年度	経過年数	24	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体の育成を図るため、日本政策金融公庫が融資する農業経営体基盤強化資金(スーパーL資金)の借受者に対して、利子の助成を行う。					
補助金の終期	平成28	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する 理由	※本要綱は平成28年度をもって廃止するが、終期以前に債務負担行為として議決を経たものについては、本要綱の終了後も有効となる。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 年間融資平均残高 × 利子助成率 ※年間融資平均残高は、利子助成対象残高にその日数を乗じたものの合計額を1年間の日数で除したもの。 ※利子助成率は、貸付実行時の貸付利率により変動。				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度		前年度	前々年度	前々々年度	
	件		6 件	6 件	7 件	
	163 千円		184 千円	218 千円	258 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	平成10年度から平成21年度に農業経営基盤強化資金の借入をうけた6件について、利子助成を行った。					
補助金交付 による効果	投資を行う認定農業者の負担を軽減し、経営の安定に寄与している。					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。